

## 地域金融機関として 地域経済の活性化に取り組んでいます。

### 金融経済環境

国内経済は、政府が推進する成長戦略などによりマクロでは緩やかな回復基調をたどりましたが、足元の経済に目を移せば、人口減少や高齢化に伴う潜在成長力の低迷など構造的な要因に加え、世界経済に不透明感が強いことなどから、個人消費や設備投資はいまひとつ力強さを欠き、依然として景気の足踏み状態が続いています。我々のお取引先である中小・零細企業においては、企業間や業種等で温度差はあるものの人手不足や為替動向による生産コスト等の変動、売り上げ不振などの逆境に晒され、総

じて厳しい業況が続いています。

金融面においては、昨年に日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」いわゆるマイナス金利政策がわが国で初めて導入されるなど、金融機関の収益環境も大きく変じ厳しさが増しております。我々地域金融機関にとりましても、金融仲介機能のさらなる発揮に加えて適正利鞘の確保、資産・負債の総合管理やリスク管理など適切な対応が求められています。

### 事業方針および業績

平成28年度は新3カ年計画「やましん「スクラム強化」2015」の中間年度として、計画の4つの基本方針「支援力・営業基盤の強化」「経営力・内部態勢の強化」「組織力・人材力の強化」「つなぐ力・総合力の強化」を強力に推し進め、地域になくてはならない金融機関としての信頼感の醸成に努めました。

平成28年度の業績につきましては、他金融機関との競

合など厳しい環境下にありましたが、預金残高は期初来140億円増加し5,875億円となりました。また、貸出金残高は期初来166億円増加し2,678億円となりました。

収益につきましては、マイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や国債等売却益の減少等から当期純利益は前期対比571百万円減益の1,038百万円となりました。

### 事業の展望および当金庫が対処すべき課題

平成29年度の国内経済は、政府による各種政策の推進などにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれておりますが、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に注視していく必要があります。また、当金庫営業地盤の奈良県も、少子高齢化の進展や人口減少、中小企業数の減少等構造的課題を抱えており、景気回復の実感が得にくい状況が予想されます。

そうした中で、地域に根差した当金庫が持続的発展を成し遂げるうえにおいても、地域が抱える課題と真摯に向き合い、金融仲介機能のさらなる発揮に努め、地域経済・社会を下支えして行かなければなりません。起業・創業支援や事業性評価に基づく地域の再生・活性化支援を積

極的に行うためには「課題解決型金融」と「コンサルティング機能」をさらに強化し、地方創生の役割を担っていくことが必要であります。また、今年度は各自治体で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実践が本格化することになります。今後、人口減少・高齢化が加速する中、地域の活性化を図ることが地域金融機関の使命であると考え、本年度が中心年度となる3カ年計画「やましん『スクラム強化』2015～独自性発揮による地域の成長と価値創生をめざして～」を推進し、地域の持続的発展に貢献できるよう事業を展開してまいります。

今後も地元のみなさまに信頼され親しまれる信用金庫として、その使命を全うすべく、役職員一同全力を傾注して業務に励んでまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取組方針について

当金庫では財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価し（「事業性評価」）、企業や産業の成長を支援しています。引き続き、取引先企業に対してきめ細かく対応し、円滑な資金供給等に努めます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備について

課題解決型金融の強化とコンサルティング機能の発揮のため、本部にビジネスサポート部を設置し、個別の経営サポート活動を実施しています。金庫内の「中小企業診断士養成講座」を通じ養成した7名の中小企業診断士を本部・営業店に配置し、こうした経営サポート活動に当たることとしています。この他、営業店の管理職、担当者を対象にした「事業性評価研修」の開催等を通じ、課題解決型金融に対応できる知識・能力を備えた職員の養成、経営支援のための態勢整備に努めています。

## 中小企業の経営支援に関する取組状況について

### <創業・新規事業開拓の支援について>

#### 1. 創業関連融資

平成26年5月に県内では初めて日本政策金融公庫奈良支店の3事業（国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業）の全ての分野において業務提携する「中小企業支援に関する覚書」を締結し、10月より創業者向けの協調融資商品として「やましん・公庫創業サポート融資」の取扱いを開始しました。また、奈良県制度融資である「創業支援資金」等の活用を通じて県内で創業・新規事業開拓をされる事業者への支援を行っています。

#### 2. 創業補助金の申請支援

平成25年2月に「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき「経営革新等支援機関（以下、認定支援機関）」の認定を受けました。創業に関する支援として、創業促進補助金（創業補助金）申請時の事業計画策定支援を行っており、これまでに11件が採択されています。

### <成長段階における支援について>

#### 1. やましんビジネスセミナーの開催

平成28年度には労務問題等、経営者が関心の高いテーマをはじめ経営に関するセミナーを計5回開催しました。毎回多数の中小企業者様にご参加いただき、大変好評を得ています。

#### 2. 第5期「若手経営塾」の開催

昨年度に引き続き平成29年5月より取引先の若手経営者を対象に、第5期「若手経営塾」を全7回シリーズで開催しています。この「若手経営塾」では実践的な経営ノウハウを学んで頂くことに加え、若手経営者の経営上の相談に金庫内の中小企業診断士が応じる等、参加企業を全面的にサポートしています。尚、今回より若手経営者と当金庫職員が一体となったペアマッチ形式を採用し、更なる絆づくりに努めています。

また、第1期～第4期のOB会を組織化する等、修了後も若手経営者間の絆を深めるべくネットワーク作りに努めています。これらに加え、平成28年度には東京東信用金庫の若手経営者の会との交流会を開催し、地域を越えた経営者同士のネットワーク構築を図りました。

#### 3. ものづくり補助金等の申請支援

ものづくり補助金の申請時に必要となる事業計画の策定をサポートしており、これまでに30件が採択されています。今後も、ものづくり補助金の申請支援を通じてものづくり中小企業の支援を行うとともに、認定支援機関として各種中小企業支援施策・公的施策活用支援を行っていきます。



## ＜経営改善・事業再生・業種転換等の支援＞

### 1. 経営改善支援について

中小企業の財務体質改善を目的に専門スキルを持った職員による経営指導・事業計画策定支援を行っています。また、個別経営指導は税理士と連携した支援や、中小企業支援ネットワーク強化事業（ミラサポ）および奈良県信用保証協会の専門家派遣等を活用した支援を行う等、外部専門家とも連携しています。

【28年4月～29年3月における経営改善支援の取組実績】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数	うち経営改 善支援取 組先数	$\alpha$ のうち期 末に債務者 区分がラン クアップし た先数	$\alpha$ のうち期 末に債務者 区分がラン クアップし なかつた先 数	$\alpha$ のうち再 生策先 の計画し た先数	経営改善 支援取組 み率	ランクア ップ率	再生計画 策定率	
	A	$\alpha$	$\beta$	$\gamma$	$\delta$	$\alpha/A$	$\beta/\alpha$	$\delta/\alpha$	
正常先①	2,895	12		10	6	0.4		50.0	
要注意先	うちその他要注意先②	709	55	0	53	44	7.8	0.0	80.0
	うち要管理先③	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
破綻懸念先④	116	19	2	16	15	16.4	10.5	78.9	
実質破綻先⑤	40	2	2	0	2	5.0	100.0	100.0	
破綻先⑥	4	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
小計(②～⑥の計)	869	76	4	69	61	8.7	5.3	80.3	
合計	3,764	88	4	79	67	2.3	4.5	76.1	

(注) 債務者数、経営支援取組先数は、取引先企業数(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めていません。

### 2. 事業承継・事業再生等の支援について

事業承継は中小企業にとって重要な経営課題です。当金庫では「信金キャピタル株式会社」と業務提携しM&Aの仲介業務に取組んでおり、これまでに1件の支援実績があります。また、平成27年度には有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ税理士法人と事業承継に関する業務提携を行い、1件の事業承継支援を行いました。平成28年度には独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家を講師に招聘し「事業承継セミナー」を開催しました。セミナー終了後には専門家による個別相談や専門家派遣を実施するなど、事業承継支援体制を拡充させています。

事業再生を図るに当たっては奈良県中小企業再生支援協議会を活用しています。当協議会は金融円滑化における出口戦略の中で、事業再生を担う役割として大きく期待されており、当金庫も各金融機関との調整が必要な先等について本協議会を利用し、抜本的な金融支援にも取り組むなど、事業再生を支援しています。

## 地域の活性化に関する取組状況

### 1. 商談会への後援・協賛と出展支援

当金庫では取引先企業へ販路開拓、ビジネスマッチングの機会を提供するため、地元商工会・商工会議所等と連携し、商談会の後援・協賛協力を行っています。商談会当日の受付案内やスタッフ応援等で協力するとともに、当金庫もブース出展することで、経営上の相談を受付けています。

また、平成28年度には販路拡大を目的として奈良県主催「奈良イチ押し商品大商談会in奈良2016」及び信金中央金庫「食の商談会2017」への商談案内を行うなど、ビジネス機会を提供するべく、積極的に取り組んでいます。

### 2. ビジネスマッチングの取組み

近畿圏内の13信金とともに新たなビジネスマッチングモデルとして「信金PLUS+事業」に取組み、大手メーカー企業の技術課題に対応し得る技術を有する中小企業の発掘とマッチングを図っています。また、金庫独自のマッチング業務として「やましんビジネス・マッチングサービス」を展開しています。この他にも中小企業基盤整備機構が展開する「小さな卓越企業発掘&育成プログラム」に優れた技術を有する取引先企業を推薦するなど取引先企業の販路拡大支援にも取り組んでいます。

### 3. 奈良県中小企業支援ネットワーク等への参画

平成24年8月に県内地域金融機関・政府系金融機関・各種専門家・公的機関で構築される奈良県中小企業支援ネットワークに参画しました。ネットワークに参画するこれらの関係機関との情報交換や企業再生事例の共有化により、面的な経営改善や再生インフラを醸成しています。また平成26年度に全国でスタートした「よろず支援拠点」とも積極的に連携し顧客のニーズに対応できる体制を構築しています。